

ITコーディネータ届出組織
地域ワークショップ資料

商工会議所の中小企業 支援について

平成20年7月25日
日本商工会議所情報化推進部

【はじめに】

- × I Tコーディネータ制度及びI Tコーディネータ協会の発足に日本商工会議所は支援団体として参画。日本商工会議所常務理事 宮城 勉はI Tコーディネータ協会副会長をしております。
- × 「I T経営応援隊事業」には、日商及び各地商工会議所も事業参画し、平成20年度事業では日商が応援隊事務局に参画しました。
- × 本資料は、I Tコーディネータの皆様に各地商工会議所をお知りいただくことを目的に作成しております。



商工会議所の実態

【商工会議所とは】

- × 「商工会議所法」に基づく特別認可法人。
- × 「会員組織」。ただし、小規模事業者を対象とした経営支援事業では会員・非会員に関わらない事業活動を行っています。
- × 特に、次の原則での運営が義務付けられていることが特徴的。（法第4条）
 - （1）営利を目的としてはならない。
 - （2）特定の個人又は法人その他の団体の利益を目的として、その事業を行ってはならない。

【日本商工会議所と各地商工会議所】

- × 日本商工会議所（日商）は、各地商工会議所を会員とする団体。（会費で運営されている団体。）
- × 日商は、「全国の商工会議所を総合調整し、その意見を代表し、国内及び国外の経済団体と提携すること等によって、商工会議所の健全な発達を図り、もってわが国商工業の振興に寄与すること」（法第64条）を目的とします。
- × 各地商工会議所はあくまでも独立採算であり、日商との関係には、会社組織で言う「本店一支店関係」はありません。

商工会議所の事業活動

事 項	主 な 内 容
会 議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員総会、常議員会、監事会、部会、委員会、その他会議の開催。
各 種 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業振興、中小企業振興、地域振興、情報化推進、人材開発、国際交流等の各種事業の実施。
意 見 活 動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工業の振興策、その他経済問題一般等についての行政庁等に対する具申・建議。行政庁からの諮問に応じた答申。
調 査 ・ 研 究 ・ 広 報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景況、賃金、物価、中小企業など商工業に関する調査研究、情報・資料の収集・刊行、問合せ対応。
証 明 ・ 鑑 定 ・ 検 査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原産地証明、会員証明、営業証明等の実施、商品の品質等の検査等、商工業に係る事項に関する証明や鑑定検査。
信 用 調 査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工業者の信用状況の調査。
各 種 行 事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員大会、商工祭、観光関係行事、その他各種事業の実施。 ・ 経済問題一般、または特定の重要問題等についての講演会の開催、経営上必要な知識・技能等を習得するための講習会等の開催。 ・ 博覧会、見本市、展示会等の開催。
技 術 ・ 技 能 の 普 及	<ul style="list-style-type: none"> ・ 簿記、販売士、日商ビジネス英語、DCプランナー、EC実践能力、ビジネスコンピューティング、ビジネスキーボード、キータッチ2000、日商文書処理技能、電子メール活用能力、計算能力、そろばん（珠算）等、商工業に関する技術・技能の普及および検定。

取引紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の商事取引に関する仲介・斡旋。
取引紛争の あっせん等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商事取引の紛争に関する斡旋・調停・仲裁。
相談・指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営革新、経営一般、情報化、金融、税務、労働、取引、環境対策、法規、技術、特許等についての相談・指導。
経営改善普 及事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回・窓口相談、講習会等の開催による指導、金融斡旋、記帳継続指導、社会保険の事務代行等。
企業診断	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店診断、工場診断等。
施設の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会館、会議室(ホール)、商品陳列所、商工図書館等の施設の設置・運用。
受託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政庁その他関係団体からの委託を受けた商工業に関する事業の調査等の実施。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済、義援金募集等、社会一般の福祉の増進に資する事業の実施。 ・ 職業紹介事業、前払式証票(プリペイドカード)の発行等商工業の振興事業の実施。 ・ その他商工会議所の目的を達成するために必要な各種事業の実施。

【商工会議所の性格】

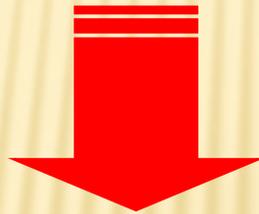
- × **地域総合経済団体**
地区内の全ての商工業の総合的な改善を図るための活動を展開
- × **主要経済3団体**
日本経団連、経済同友会とともに財界としての意見提言活動
- × **中小企業関係4団体**
全国商店街振興組合連合会、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会と適宜連携し、中小企業の支援策を意見提言

【商工会議所の組織】

非常勤役員（会頭・副会頭・常議員・監事）

常勤役員（専務理事、理事）

事務局（事務局長、総務部長、中小企業相談所長、
職員、経営指導員・補助員）

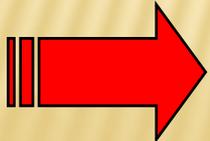


会社組織に例えると、「会頭」が「会長」、「専務理事」が「社長」に当たる。

【商工会議所の組織（２）】

＜商工会議所のＩＴ担当とは＞

- × 商工会議所の業務は多岐に亘り、また昨今の補助金等の削減を受け少ない人員での運営を強いられ、他の業務との兼任が多い。
- × ＩＴスキルの関係上、若手職員に任せられていることが多い。
- × 会議所予算は中小企業ニーズに比例し、配分されるが、ＩＴ予算は圧倒的に少ない。



「忙しい」、「若い」、「予算が少ない」

【事業取組みの際の商工会議所の留意事項】

- × 「トライ・アンド・エラーはなじまない」
商工会議所は、会員企業との「信頼関係」を大切にしています。（実績重視。初モノは敬遠したい。）
- × 「商工会議所ニーズは会員企業ニーズ」
商工会議所職員を説得できなければ、中小企業者には届きません。
- × 「まず経営者の頭のハエを追う」
「まずIT化ありき」でなく、まずは中小企業経営者の悩み（頭のハエ）を追い払ってあげて下さい。「信頼」される立場になり、身の丈にあった処方をつかりやすく提示してください。

【商工会議所の中小企業支援】

× 経営支援事業

(1) 個別指導 (窓口・巡回)

商工会議所の経営指導員が担当します。
この親身な関係づくりが「信頼」の源泉。

(2) 集団指導 (セミナー・講習会)

法務、税務、労務、経営等の多岐にわたるテーマで実施されています。

(3) 専門指導 (法務、税務、労務、経営等)

⇒ 弁護士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士等の方々との連携 (府県によってはITコーディネータが含まれる場所も。)

中小企業の実態

中小企業の実態

➤ **中小企業の数：約419.8万社**

(会社数+個人事業者数)

※うち小規模企業：約366.3万社

➤ **全企業に占める割合：99.7%**

※うち小規模企業：87.0%

➤ **全雇用者に占める割合：69.4%**

(総務省「事業所・企業統計調査」(2006年)を再編加工)

雇用者は約3,000万人

経営者・家族を含めると5,000万～6,000万人

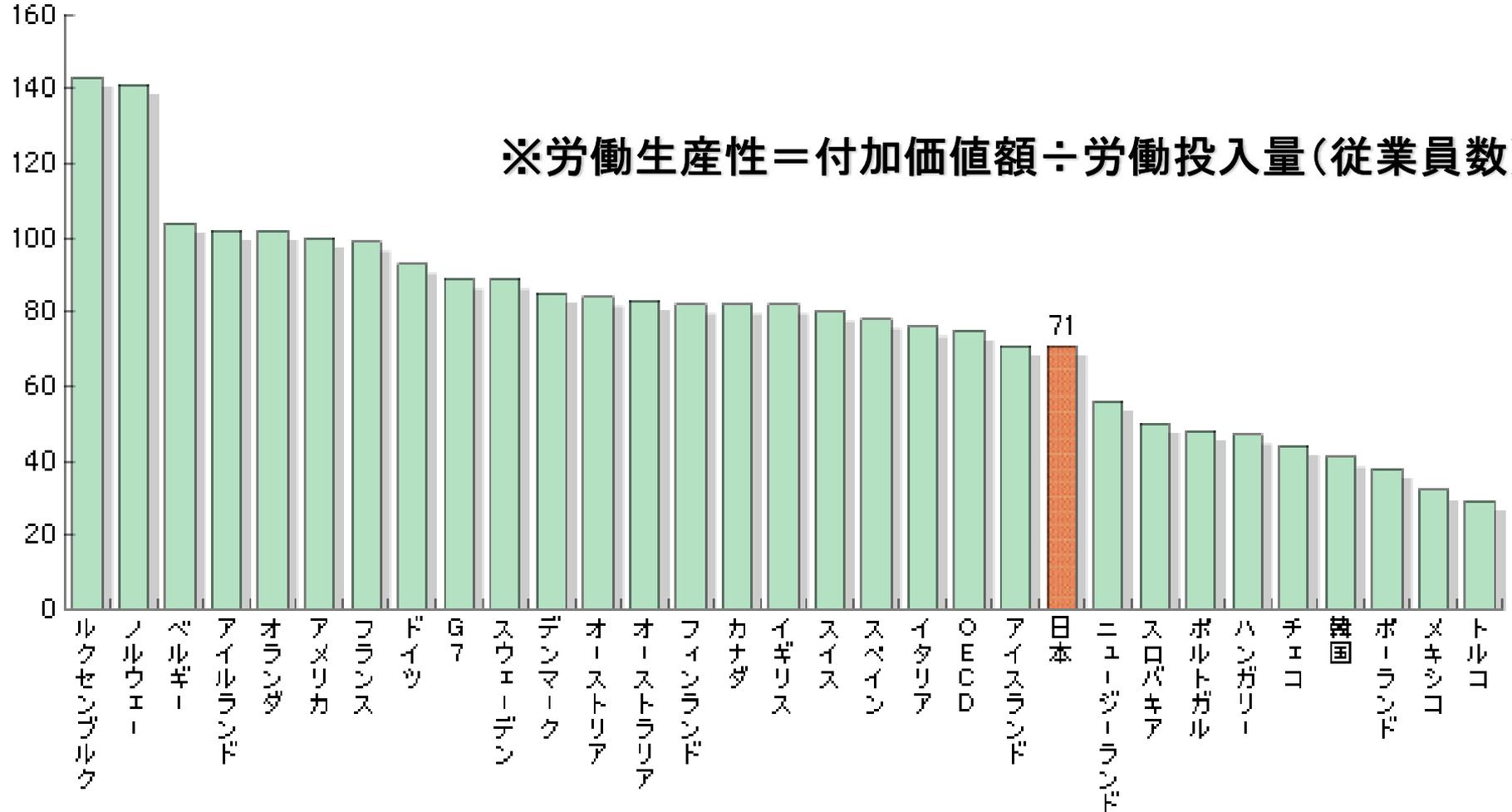
日本人の約半数が中小企業に従事

日本の労働生産性の現状と国際比較

◆日本の労働生産性は第20位、米国の7割程度、G7平均より低い

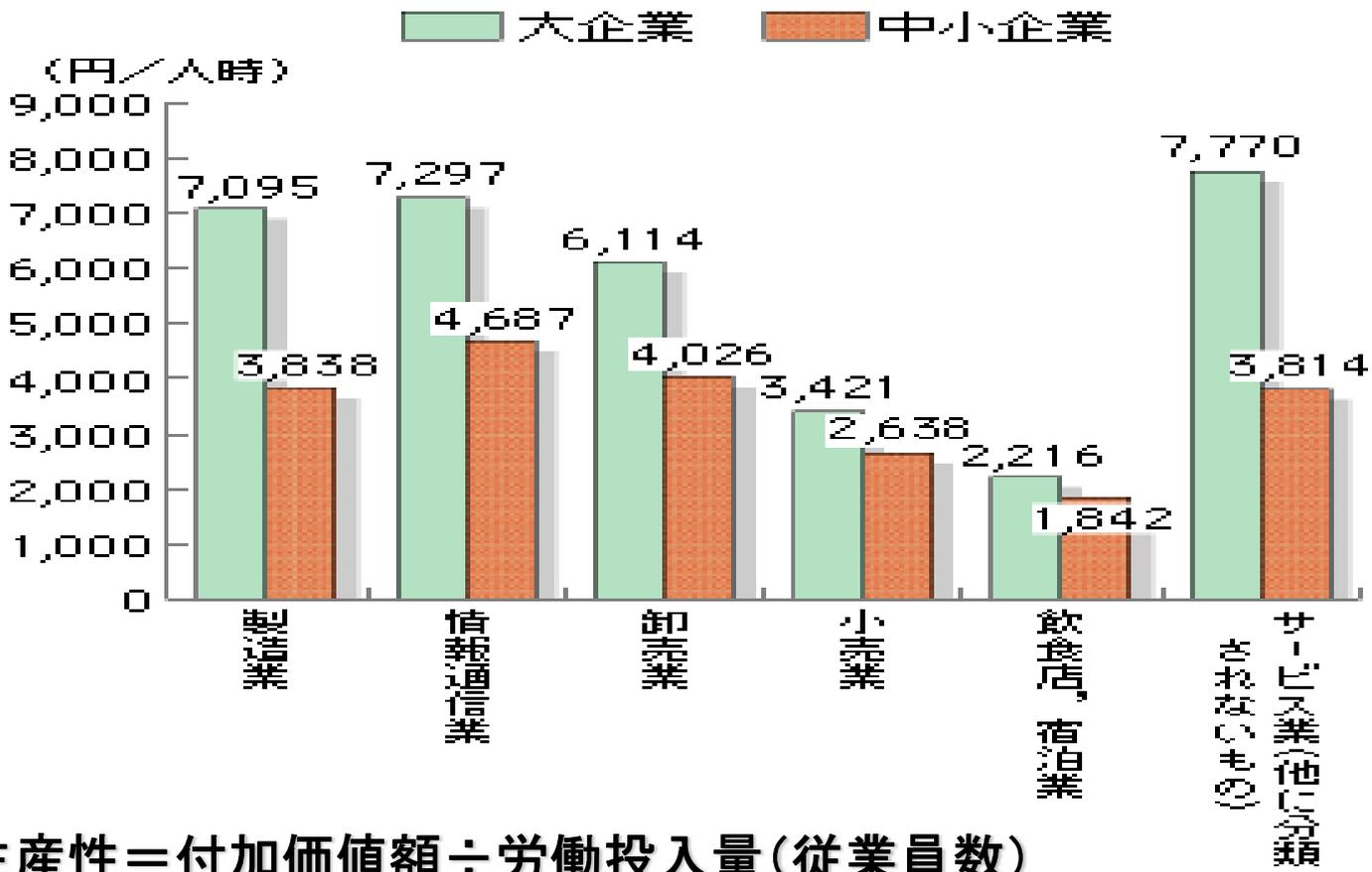
(アメリカ=100)

※労働生産性＝付加価値額÷労働投入量(従業員数)



大企業と中小企業の生産性比較

◆大企業に比べて中小企業では労働生産性の水準が低い



※労働生産性 = 付加価値額 ÷ 労働投入量 (従業員数)

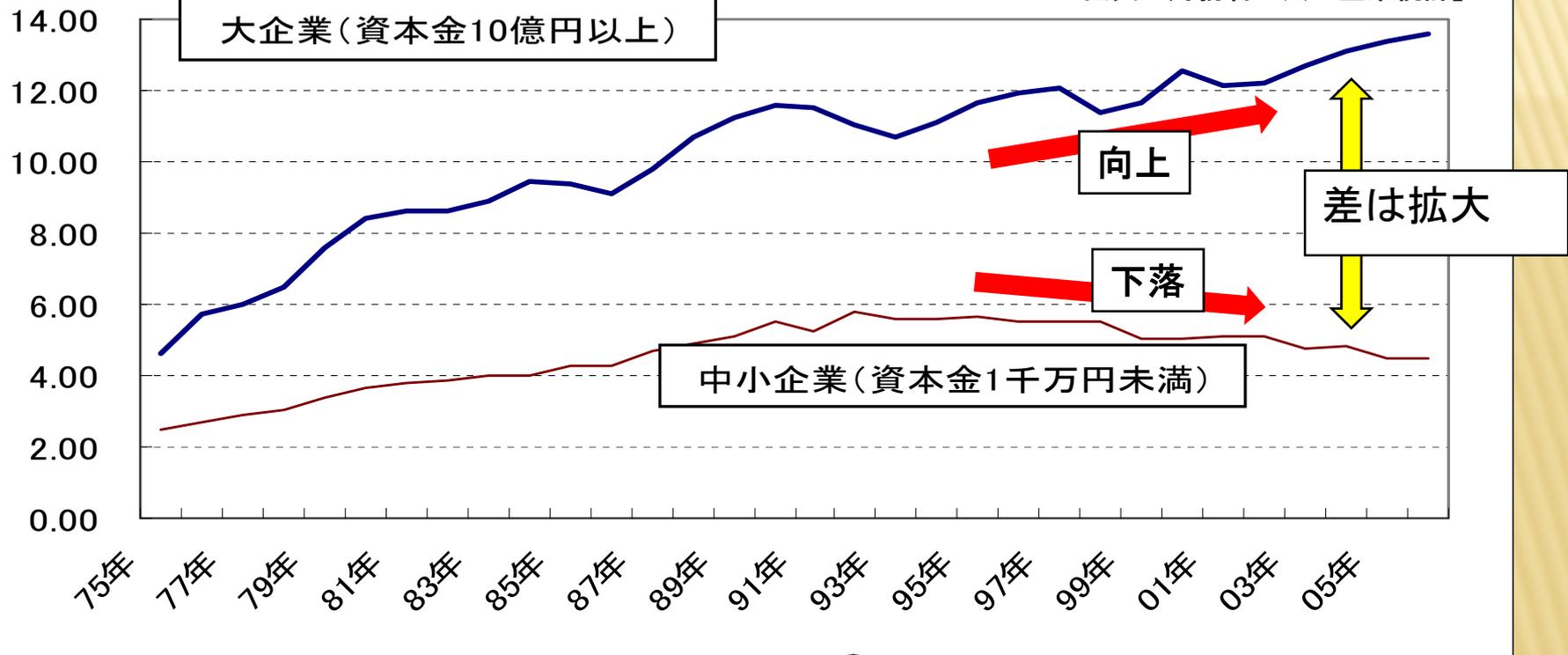
資料：経済産業省「企業活動基本調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」再編加工

(注) 2005年度における労働時間1時間当たりの付加価値額を示している。

労働生産性の推移

(万円)

出典：財務省「法人企業統計」



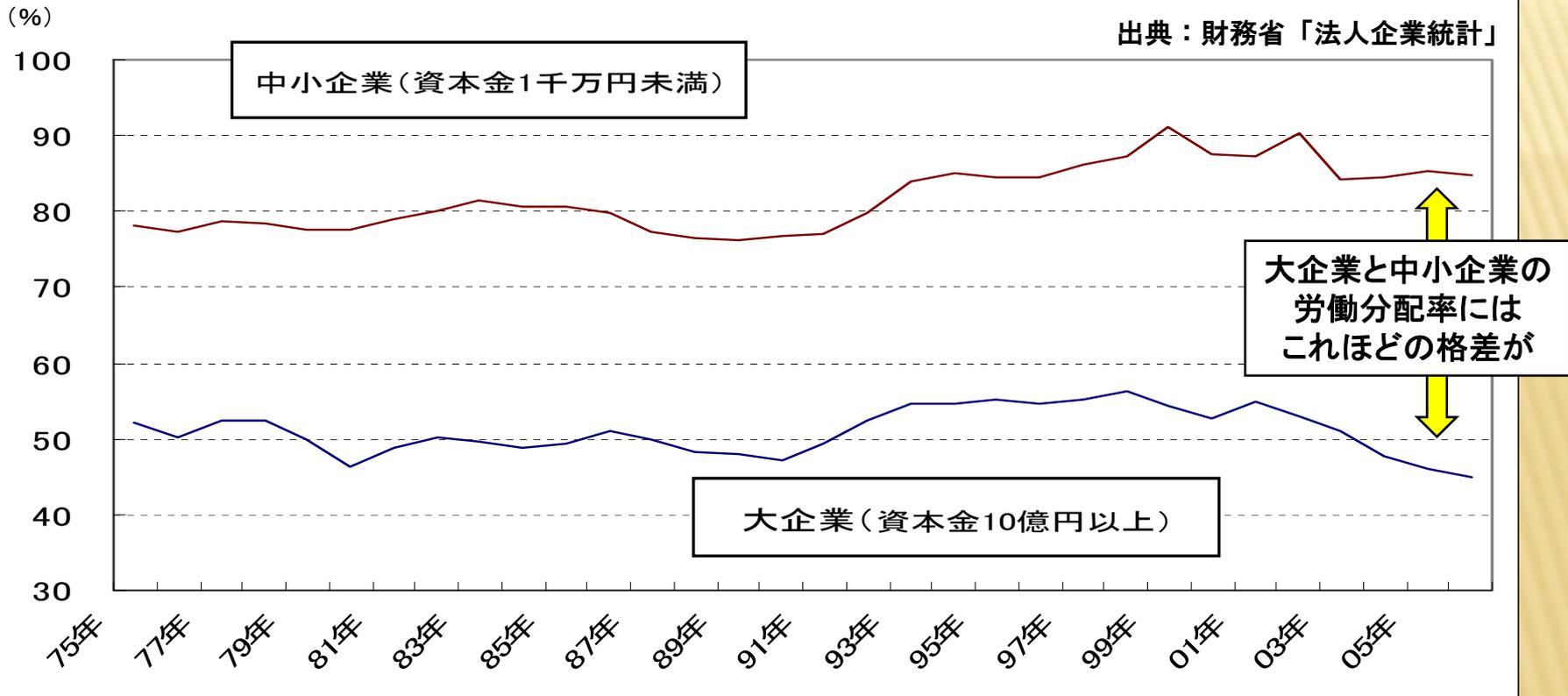
大企業：85%向上

(単位:万円)	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
大企業	12.53	12.13	12.22	12.72	13.09	13.36	13.60
中小企業	5.05	5.10	5.09	4.79	4.86	4.50	4.46

中小企業：117%下落

労働分配率の推移

出典：財務省「法人企業統計」



大企業：78ポイント低下

(単位：%)	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
大企業	52.74	54.92	52.98	50.89	47.63	45.95	44.96
中小企業	87.52	87.31	90.21	84.35	84.46	85.44	84.84

中小企業：27ポイント低下

中小企業の果たす役割

- 産業活力や地域経済を支える重要な担い手
- 雇用創出の面からも極めて重要な存在

だからこそ……

絶え間ないイノベーション
(勇気ある挑戦)

中小企業の活力強化
地域産業の活性化

ICTを活用
した経営



日本経済の回復
持続的な経済成長

中小企業のIT利用の実態

- 日商では平成19年度、経済産業省の委託事業として、全国都道府県所在地から無作為抽出した中小企業1,860社全社への聞き取り調査を実施。（調査時期：平成19年10月～12月）本調査に基づき中小企業のIT利用の実態概要をご報告する。
- 従来の中小企業のIT化実態調査については、経済産業省・中小企業庁サイドに、現場の実態を必ずしも反映していないのではないか、との問題意識。
例えば、中小企業庁の平成15年調査では、中小企業の電子申請率が既に50%超となっていた。
（郵送調査では、IT化に積極的な中小企業の回答が多数を占めるため、実態よりも良い数値となる傾向がみられる。）

小規模企業の実態

- + 平成19年度の日商調査によれば、小規模企業は9割以上がPCを装備し、8割5分以上がインターネットにアクセスしている。一方で、業務アプリの導入については導入率の高い財務会計でも5割弱。他の販売管理4割弱、顧客管理3割と、導入率が低い。
- × 「ヒト、モノ、カネ」が揃っていないため、日銭を産み出す基幹業務に手をつけることに極めて保守的であると推察できる。一方、以前にIT導入で失敗した「ITトラウマ」、パソコン嫌い・横文字嫌いと言った「IT嫌い」も多いことが推察される。

小規模企業の実態（２）

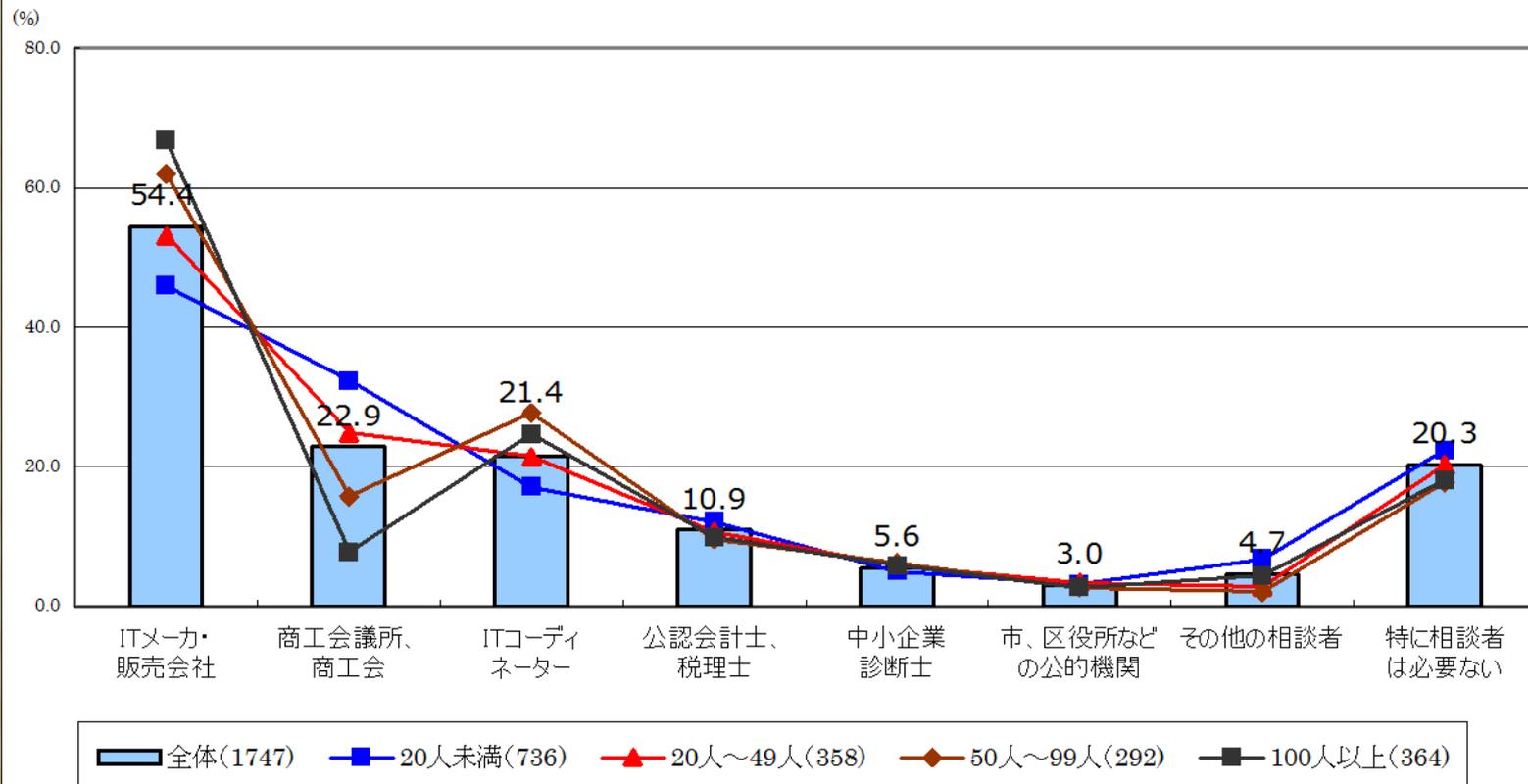
- ✖ 商工会議所経営指導員によると、小規模事業経営者の行動パターンとしては、まず目の前の経営課題から解決し始めその全てが解決されない、「IT経営」に向かい合ってくれない。
- ✖ この点、小規模企業の経営相談を行う商工会議所、商工会及び中央会が開催を呼びかけることで、事前・事後のフォローアップが可能となり、効果的な研修開催が可能に。

中小企業のIT予算・購入先の実態

- × 中小企業のIT予算は平均345.9万円。うち「20人未満企業」では73.9万円で、月額約6万円強。
- × IT購入先は「20人未満企業」約4割以上が「ノンサポートチャネル」（ネット通販や量販店等）。

企業規模	平均年間IT予算（万円）
全体	345.9万円
20人未満	73.9万円
20人～49人	228.2万円
50人～99人	357.5万円
100人以上	1,003.9万円

IT導入・利活用について相談・支援を受けたい人・組織

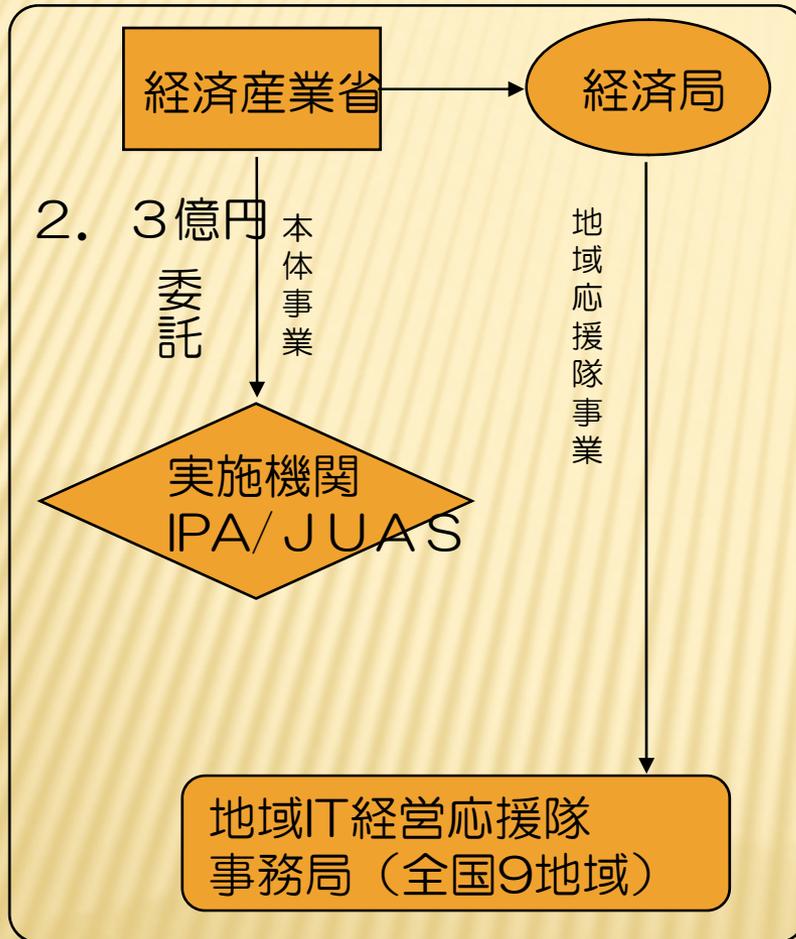


	ITメーカー・販売会社	商工会議所、商工会	ITコーディネーター
全体 (1747)	54.4	22.9	21.4
20人未満 (736)	45.9	32.3	17.1
20人～49人 (358)	53.2	24.8	21.4
50人～99人 (292)	62.0	15.8	27.7
100人～300人 (364)	66.8	7.7	24.7

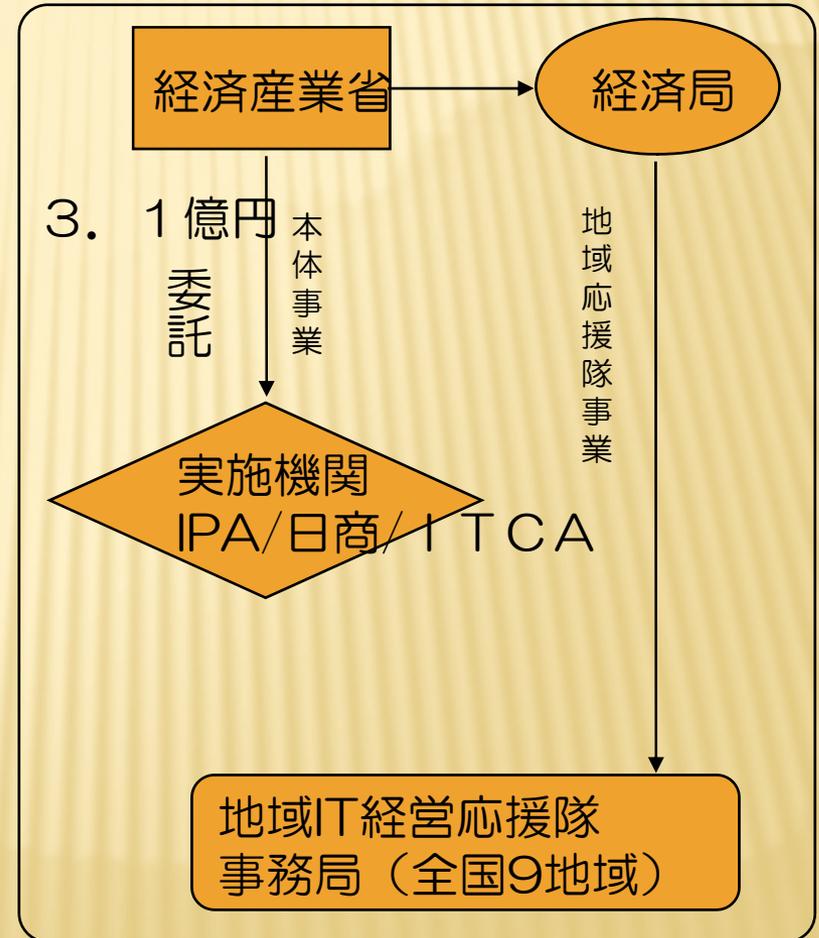
**平成20年度 I T 経営応援隊事業
経営者研修事業**

1 T 経営応援隊事業スキーム

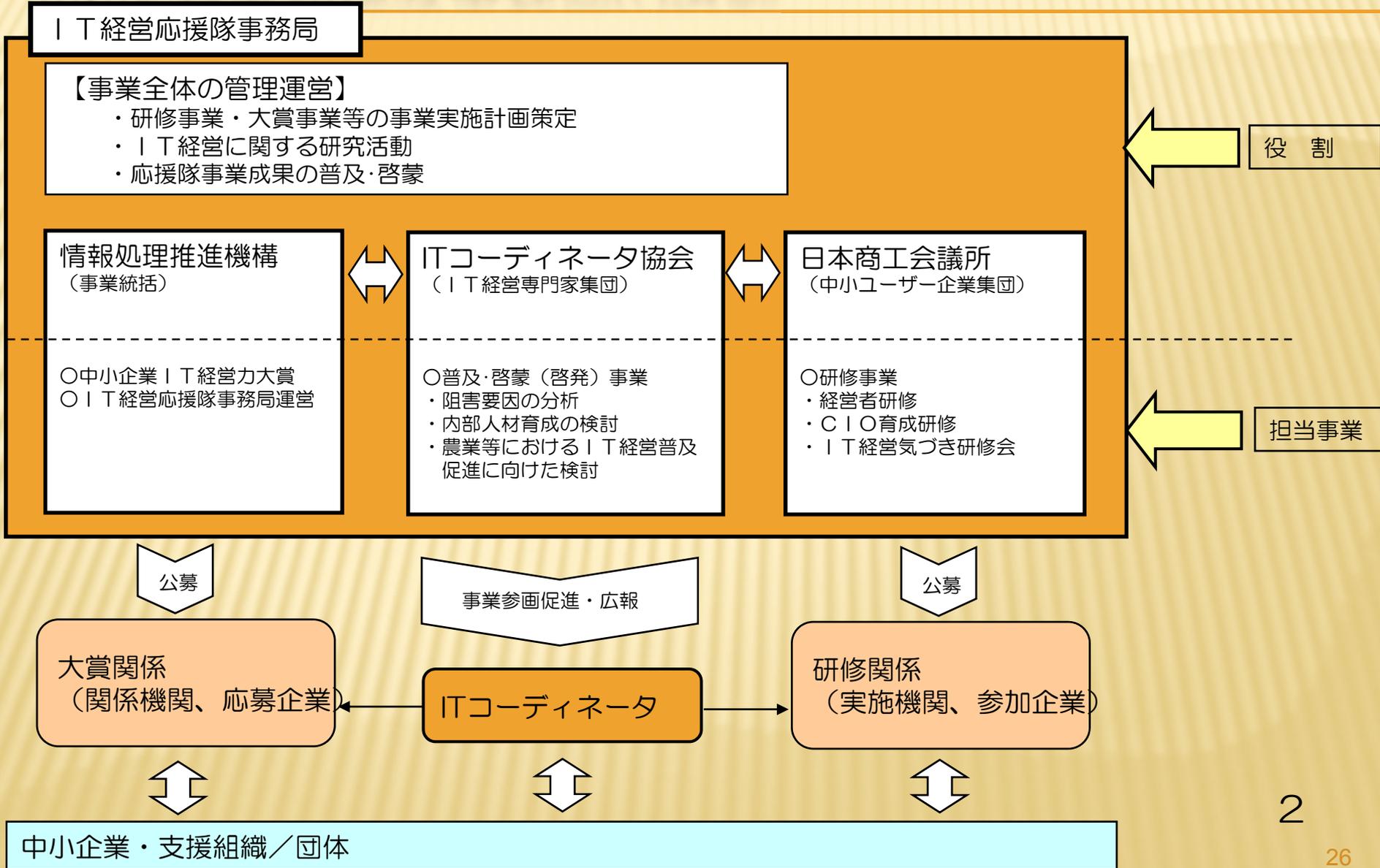
平成19年度



平成20年度



IT経営応援隊事務局の役割



Ⅰ T経営応援隊事業内容

Ⅰ T経営応援隊（本体事業）

○研修事業

- ・ 経営者研修会事業
（1日経営者研修会事業）
- ・ C I O育成研修会事業

○成功事例の収集・普及事業

- ・ 中小企業IT経営力大賞

○IT経営の普及促進

- ・ IT経営応援隊事業の認知度向上
- ・ IT利活用を促すための環境整備
（阻害要因の分析、内部人材育成の検討）
- ・ 農業等におけるIT経営普及促進に向けた検討

○IT経営応援隊事務局

（地域事業）

〔地域プラットフォームの構築〕

地域の中小企業が実施するIT活用型経営革新及び中小企業を見据えた事業展開を目指すIT企業の意識改革をサポート。

○セミナー事業、個別企業支援 （研修会事業を除く）

○地域のニーズに応じたIT経営の普及促進個別企業支援

○地域IT経営応援隊事務局

「IT経営気づき研修会」の設置趣旨

- × 経済産業省資料では、「小規模企業における有効なIT利活用（「IT経営」）を促進するため、小規模企業の経営者等が参加、理解しやすい短期（簡易）型の経営者研修会を全国各地において開催する。」と記載されている。
- × 「IT経営気づき研修」は、上記趣旨に鑑み、従業員20人未満の小規模事業経営者に対して、IT経営の必要性について「気づき」をもたらし、「IT経営実践研修」の段階へと導くための研修と位置づける。
- × 研修対象
 - ①商工会議所及び商工会地域の中小企業
 - ②全国中小企業団体中央会の会員組織

「ＩＴ経営気づき研修会」における検討事項

× カリキュラム

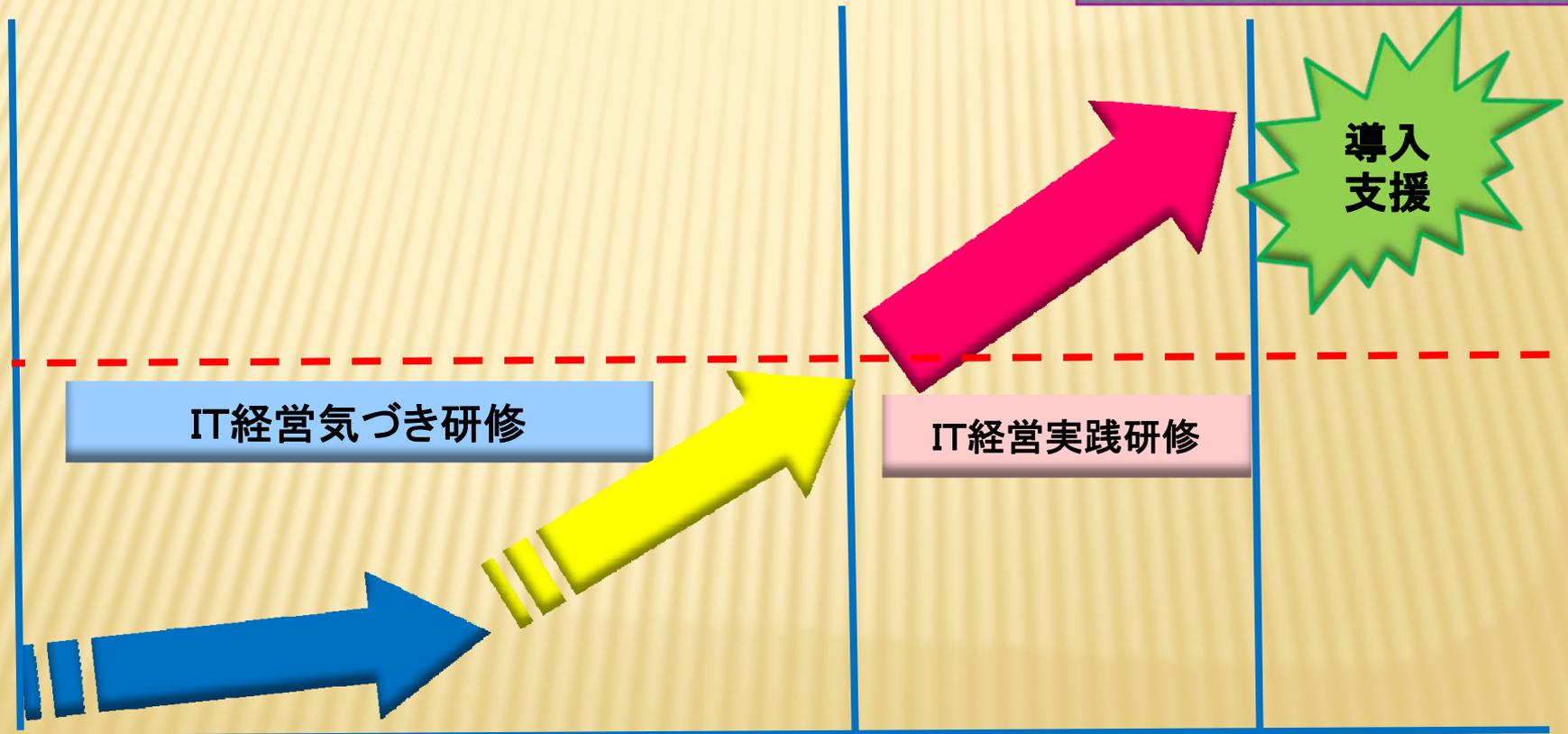
次の視点を踏まえて構成を検討する。

- ① いわゆる「ＩＴトラウマ」「ＩＴ嫌い」のつかみをどうするか。
- ② できうる限り現場感覚で、ＩＴ利活用の必要性を訴える。（中小企業ＩＴ経営実践事例等の活用）経営者の生の声で伝えることも一案。
- ③ 拘束時間は３時間が限度。
- ④ ＩＴ経営実践研修へ導くクロージングとする。
- ⑤ 電子申請・申告等も盛り込めるように準備する。

経営者研修会の展開イメージ

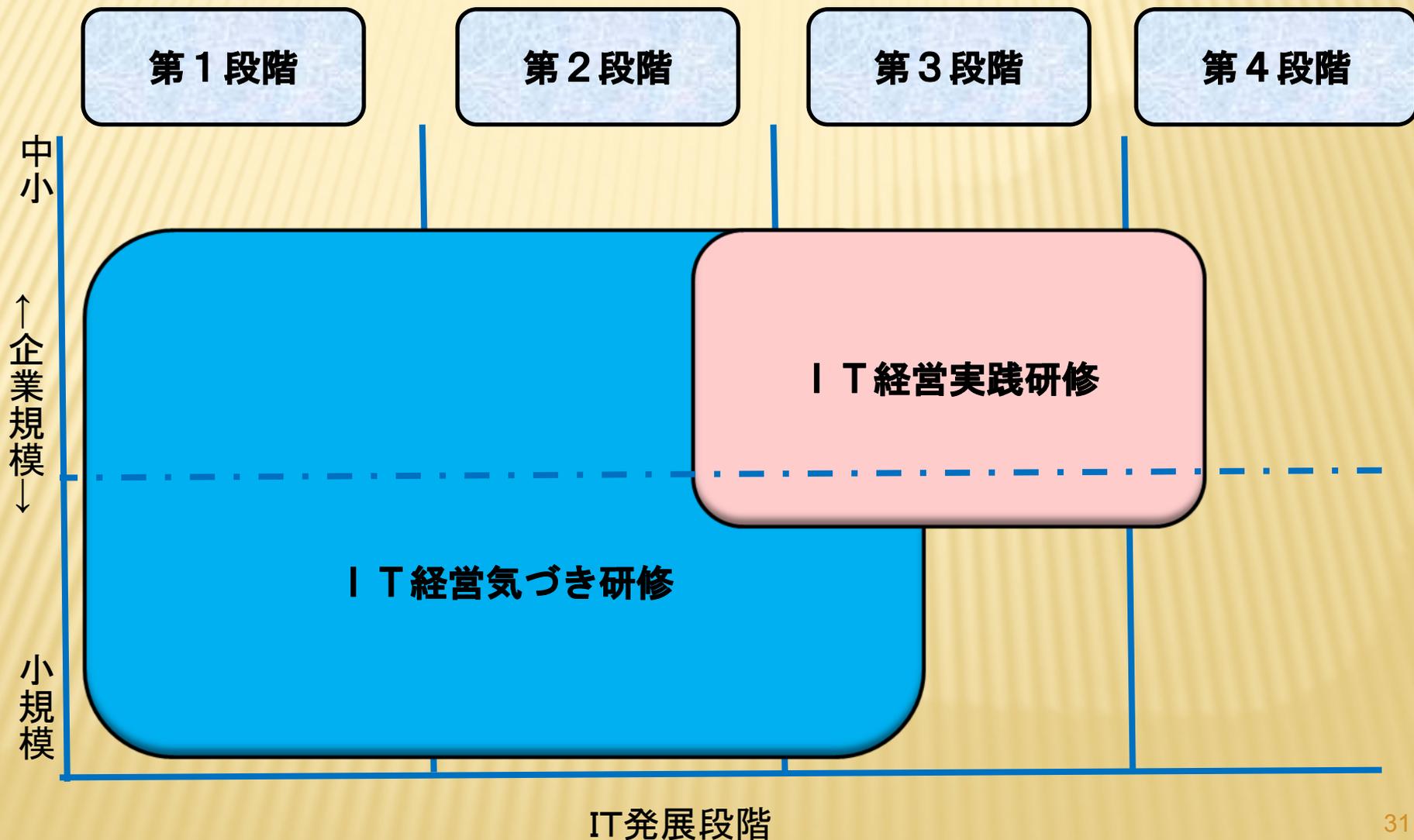
ITの利活用は必ずしも発展段階的に進むものではないが。。。

中小企業IT経営力大賞



IT発展段階

経営者研修会の対象



平成20年度経営者研修会の比較表

	IT経営気づき研修	IT経営実践研修
実施主体	商工会議所・商工会・中央会	全国公募に応募した法人
対 象	小規模事業者を中心とする中小企業経営者等	中小企業経営者等
講 師	ITコーディネータ、日商マスター等	ITコーディネータ、中小企業診断士等
趣 旨	IT経営への気づきを持たせる	IT経営に必要な成果物を作成する
成果物	アンケート（研修カリキュラム・教材・講師等の評価、IT経営実践コースの受講希望の有無等）	「経営戦略企画書（概要）」と「IT経営企画書（概要）」等

【結び】

- × 日商及び商工会議所は今後とも、IT経営応援隊事業を通じて、ITコーディネータの皆様とともに、中小企業のIT経営の普及に尽力して参りたいと存じます。
- × よろしくご協力のほどお願い申し上げます。